

1. 中小企業活性化会議の概要

- ・ 熊本市中小企業・小規模企業振興基本条例の第11条に基づく市長の附属機関
- ・ 市長の諮問に応じ、中小企業の振興に関する施策等を審議するもので、16人以内の委員で構成する会議を年2回開催

2. 令和5年度委員の構成

	所属等	氏名		所属等	氏名
1	熊本学園大学商学部教授	【会長】 伊津野 範博	9	一般社団法人熊本県工業連合会 理事幹事長	垂見 和子
2	熊本県経営者協会 専務理事	岩永 秀則	10	熊本県商工労働部総括審議員兼 産業振興局長	内藤 美恵
3	東海大学文理融合学部准教授	【副会長】 内山 忠	11	熊本商工会議所 副会頭	西村 まりこ
4	熊本県商店街振興組合連合会会長	河島 一夫	12	NPO法人熊本消費者協会	野村 陽子
5	熊本県中小企業団体中央会 専務理事	斉藤 浩幸	13	熊本県商工会連合会 専務理事	原 悟
6	市民公募	園田 彩葉	14	熊本市観光旅館ホテル協同組合	東 華織
7	(株)日本政策金融公庫熊本支店 中小企業事業統轄	武智 徹	15	熊本労働局職業安定部 職業安定課長	前田 浩之
8	熊本県中小企業家同友会 代表理事	田中 芳和	16	熊本経済同友会 常任幹事	森山 澄江

※50音順

3. 審議の経過

(1) 会議の開催概要

- ① 第1回会議
【開催日】
令和5年(2023年)7月12日
【議事内容】
 - ・本市経済成長に向けた今後の取組、中小企業振興施策等について
 - ・本市の工事・役務・物件契約における中小企業の受注状況等について
- ② 第2回会議
【開催日】
令和4年(2023年)8月31日 (8月9日開催予定であったが台風のため延期)
【議事内容】
 - ・第1回会議のご意見等を踏まえた今後の方向性について

(2) 各委員からの主な意見

「創業・事業承継の促進」 関連	
	創業後すぐの廃業率が高いことについて、廃業理由等、深い分析を行ったうえで、生き残る企業を増やす施策を講じるべきである。
	廃業する企業の中で、仕事はあるが、人手不足で廃業する事例も多く、マッチングが重要である。
	創業と事業承継は、融合して施策を検討していく方が効果が高いのではないか。
「新たな事業活動の促進」 関連	
	ECの展開や省力化、商品化などさまざまな取り組みが必要だが、導入費用や手数料など、コストが高くて負担できないという課題がある。
	個人レベルでは台湾の業者との商談が難しく、販路開拓ができない方々も多い。熊本市で台湾の業者との商談会などを開催していただけないか。
	インバウンドについて、全国的にコロナ前に戻り切れていない中、九州は勢いがある。台湾の定期就航便による需要の高まりもあるので、この勢いを活かしていくべきではないか。
「経営基盤の強化」 関連	
	DXやIT人材の育成は、重要であり、継続的に取り組んでいくことが必要である。
	リモートワークの進展や都会から地方への移住が増加傾向にあるなか、今後も引き続きUIJターン等への積極的な支援や積極的な移住定住の促進策をさらに強化していくことが必要である。
	商店街において、老朽化や建物の構造上等の理由で店舗としての利用が難しい物件などを活用できるようにする取組も必要ではないか。
その他	
	地域の中で、経済を循環していくという視点から考えると、(熊本市から)市内の中小企業への発注額にこだわるべきであり、他市との相対評価についても、その考え方で実施する必要があるのではないか。
	TSMC進出に関して、明るい話題ばかりに目が行きがちだが、人件費の高騰に伴う人材不足等など、中小企業・小規模企業にどのような影響があるかを正確に見定めていくべきである。
	熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画の更新時期であるが、実態調査等実施の際は、小規模企業者の実態についても調査が必要である。

4. 今後のスケジュール

時期等	内容
10月上旬	会長から市長に対し答申
令和5年 第四回定例会	審議結果及び中小企業の振興に関する施策の実施状況を報告 【議案】
令和6年 第一回定例会	審議結果等を踏まえた令和6年度当初予算事業を報告 【予算決算委員会・経済分科会】